平成２４年度「域学連携」地域づくり活動に関する調査研究会

報告書

平成 25 年 3 月

財団法人　自治総合センター

はしがき

これまで、「地域のことは地域で」の精神のもと、地域住民による地域づくりが一般的であったが、過疎化や高齢化に加え住民ニーズの多様化や複雑化により地域の課題も多岐に渡り、更なる人材育成が求められている。

そのような中、さまざまな課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるとともに、地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するものである。

近年、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やＮＰＯ等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する、いわゆる「域学連携」地域づくり活動の取組が増加する傾向にある。

こうした取組は、大学や地域にとって双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれ、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組みづくりが求められている。

自治総合センターでは、平成２４年度「『域学連携』地域づくり活動に関する調査研究会」を設置し、連携事例の収集・整理を行うための実態調査の実施及びノウハウ確立のための分析等を実施する目的で、調査研究を進めてきたところである。この度、その成果として報告書を取りまとめることとした。

今回、この調査研究を実施するに当たって、ご多忙のところご協力いただいた関係者各位に対して心から感謝申し上げる次第である。

平成２５年３月

財団法人　自治総合センター

理事長　二　橋　正　弘

「域学連携」地域づくり活動に関する調査研究会　委員

新川　達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
小田切　徳美	明治大学農学部教授
飯盛　義徳	慶應義塾大学総合政策学部准教授
大宮　　登	高崎経済大学地域政策学部教授
池田　幸應	金沢星稜大学人間科学部教授
富樫　　誠	小樽市産業振興課主査
石丸　成人	石川県企画振興部次長
宮城　治男	特定非営利活動法人ＥＴＩＣ．代表理事
牧　慎太郎	総務省地域自立応援課長

（敬称略）

＝　目　次　＝

■はじめに 1

（１）本調査の目的 1

（２）調査した事例 1

■取組事例 2

事例１．茨城県常陸太田市 2

事例２．長野県木島平村 6

事例３．石川県珠洲市 10

事例４．愛媛県愛南町 14

事例５．鹿児島県屋久島町 18

■各事例・研究会での検討にみる域学連携のポイント 22

■域学連携サミット in 能登 26

はじめに

（１）本調査の目的

大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やＮＰＯ等とともに、地域の課題解決または地域づくりを継続的に取り組む活動、地域の活性化および地域人材の育成に資する活動（以下、『「域学連携」地域づくり活動』という）に取り組んでいる大学や地方自治体等に実態調査を行い、取組事例を収集するとともに、収集した事例の分析により「域学連携」地域づくり活動に関するポイントやノウハウの抽出を行い、今後の「域学連携」地域づくり活動の推進を図る上での参考とするものである。

（２）調査した事例（平成 25 年 2 月～3 月）

連携のタイプ	自治体名（調査先）	連携大学・高等教育機関	活動の概要
県内大学	茨城県 常陸太田市	茨城大学、常磐大学、 茨城キリスト教大学	学生の活力を活かした中山間地域の再活性化プログラムの開発
県外大学	長野県 木島平村	金沢大学	農村版大学コンソーシアム木島平校の開校による四季を通じた学生の受入
県内大学	石川県 珠洲市	金沢大学	大学・地域協働の地域づくり人材の育成
		大学コンソーシアム石川	地元要望に基づく学生等の課題解決・研究活動
県内大学	愛媛県 愛南町	愛媛大学	医学部の学生実習を活用した、町の保健医療的課題の明確化と対策の実施
県外大学	鹿児島県 屋久島町	慶應義塾大学	地域内外の高校生の交流を含めた地域実践活動による地域振興

※掲載の順番は北から

事例１　茨城県常陸太田市

学生の活力を活かした中山間地域の再活性化プログラム

■域学連携の概要

茨城県常陸太田市では、市域の北部、福島県境に近い里美地区において、茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学との連携による域学連携プログラムを実施している。

このプログラムは、地域の活力創出と大学教育の質向上の双方を実現する「地域連携 PBL（Project-Based-Learning）プログラム」として実施され、大学の講義室内で行われる受動的な知識伝授だけではなく、課題や目的を克服するための道筋を現場の実践活動を通じて見出すことを主眼とした能動型の学習プログラムとなっている。

平成２４年度は、３大学の交流事業としてフィールドワーク「地域を知る」を開設したほか、単位互換の専門科目として「地域づくりプロジェクト実習」を開設し、里美地区の特産である「里川カボチャ」を使った商品開発に取り組んでいる。

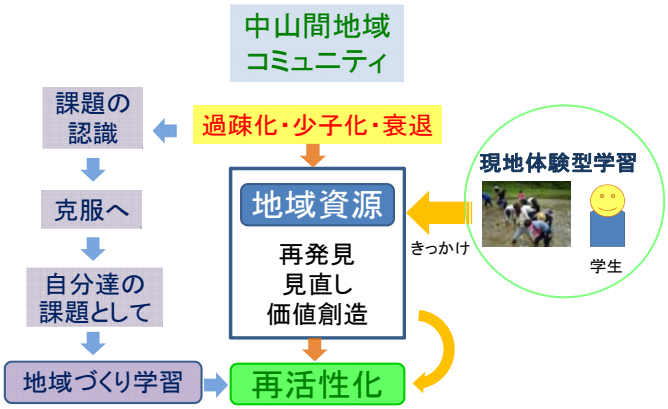
商品開発の企画は地域の住民や関係団体にも発表し、次年度以降もさらなるブラッシュアップとビジネス化に向けた展開が期待されている。

常陸太田市里美地区
（旧里美村）

常陸太田市里美地区の位置
（常陸太田市 HP より）

■きっかけ・経緯

平成２３年に茨城大学根力プログラムのＰＢＬ開発担当として大学教育センターに赴任した蜂屋准教授が、学生の地域参画活動を軸とした社会的能力の育成の取組を実践できるフィールドを探していたところ、地理的条件が不利な中山間地域でありながらも、積極的に地域づくり活動に取り組み、各種交流事業の受入等も行っている常陸太田市里美地区に目がとまり、大学側から常陸太田市側にアプローチしたことが発端となっている。



中山間地域の再活性化イメージ

常陸太田市としても、大学との連携によるプログラムは、地域固有の資源や魅力に新しい価値を見出すきっかけとなり、過疎化・少子化・衰退が危惧される中山間地域コミュニティにおける、「連結力」の強化につながるものと判断し、取組を開始することとなった。

また、里美地区においては平成２３年４月から地域おこし協力隊が赴任し、多様な地域資源の発掘や活用に向けた取組が進められていることや、各種交流事業の受入を行う中で、大学活動のフィールドとしての受入素地がある程度整っていたということも、地域選定において大きな要因となっている。

なお、常陸太田市では、従来より、常磐大学、茨城キリスト教大学と間で連携協定を締結していたが、単位化や継続的な取組には至っていなかったため、この２大学を加えた３大学での単位互換による連携プログラムとして実施することとなった。

■事業概要（カリキュラム等）

○カリキュラム

交流授業：「フィールドワーク　地域を知る」（９月２９日～９月３０日）参加：１１名

１日目（９月２９日）	２日目（９月３０日）
7:00～8:00　各大学発	朝食
9:00　里美地区の紹介	9:00　集合・発表
10:00 食材集め散策	10:00 蕎麦打ち体験
11:00 里美御膳調理	12:00 昼食
12:00 昼食	14:30 閉会
13:00 対面式	15:30 買物、里美発
13:10 農業体験（各農家）	各大学着、解散
18:00 夕食、各農家での交流	
各農家民泊	

専門科目：「地域づくりプロジェクト実習Ｉ」（後期課程）参加：５名

事前学習（１１月１４日（茨城大学日立キャンパス）、２１日（茨城大学水戸キャンパス）
内容：実習のガイダンス及び中山間地域の理解

訪問学習１（１１月２４日、２５日（里美地区）
内容：里川カボチャの由来、産学連携事例、商品開発事例の学習と商品開発の討議

１日目（１１月２４日）	２日目（１１月２５日）
8:30～9:30　大学発	朝食
11:00 里美着	9:00 集合
11:00 イントロダクション	9:00 開発プロジェクト
12:30 昼食	12:00 昼食
13:30 里川カボチャの由来	13:00 開発プロジェクト
15:00 産品開発のアラカルト	16:00 閉会式
16:30 里川カボチャの試食	16:30 里美発
18:00 各農家民泊先へ移動、交流	各大学着、解散

中間学習（１２月１２日（ライブ配信で対面授業）
内容：商品開発企画書の練り上げ討議
討議結果を「企画書」として仕上げたものを地元に伝達し、次回訪問までに商品の試作を依頼

訪問学習２（１月２６日、２７日（里美地区）
内容：地区の視察、試作商品の試食・評価、地域住民向け成果報告

１日目（１月２６日）	２日目（１月２７日）
8:30～9:30　大学発	朝食
11:00 里美着	9:00　集合
11:00～地区の実情調査	9:00 発表に向けた検討
12:30 昼食	12:00 昼食
13:30 試作品の試食	13:30 成果発表会
15:00 評価と改善検討	15:00 意見交換
16:30 商品試作	16:00 閉会式
各農家民泊先へ移動、交流	16:30 里美発
	各大学着、解散

事後学習（２月３日）
内容：常陸太田市のイベント「汁 one カップ 2013」に「里川カボチャの米粉だんご・あげもちスープ」 を出店（里川町会を支援）

■推進体制

【常陸太田市里美地区地域連携ＰＢＬ実施委員会】

常陸太田市
政策企画部企画課：事業総括、進捗管理
総務部里美企画総務課（里美支所内）：地域との連絡調整

常陸太田市地域おこし協力隊（里美地区担当）
：市と連携した地域との連絡調整
：プログラム開発支援

カリキュラム開発プロジェクトチーム

茨城大学
・授業担当　・履修申込　現地との調整窓口
・大学間の連絡調整

常磐大学
・所属学生への周知、学内調整

茨城キリスト教大学
・所属学生への周知、学内調整

地域団体等

財団法人里美ふるさと振興公社
・プログラム開発及び受入に係る助言・協力

NPO 法人遊楽
・プログラム開発及び受入に係る助言・協力

里美山村交流会
・プログラム開発及び受入に係る助言・協力

■活動のポイント

●３大学の連携による単位互換カリキュラム

授業を開設する茨城大学が中心となってカリキュラムの開発と授業内容の組み立てを行っているが、それに従来から常陸太田市と連携協定を締結している常磐大学、茨城キリスト教大学が連携することにより、他大学との交流や多様な専門性の交流が期待されるカリキュラムとなっている。また、茨城県内の比較的近い大学間の連携により、訪問学習以外の対面授業への出席も可能となっている。

●キャリア教育の一環としての学習プログラム

本プログラムは、参加する学生に学部や分野の縛りを与えておらず、幅広い学生が参加可能なものとなっている。そのうえで、大学で学んだ知識や経験を中山間地域の現場での課題探求と課題解決に実践的に結びつける学習プログラムとなっており、社会の即戦力となりうる能力の育成を見据えた、キャリア教育の一環としての意義を期待したプログラムとなっている。茨城大学では、この科目が、社会人として求められる能力の育成を図る「根力プログラム」の一環として位置づけられている。

●地域おこし協力隊による支援

平成２３年度から里美地区に赴任している地域おこし協力隊が、行政、住民をはじめ地域の連絡調整役を担うとともに、プログラムの開発にも全面的にサポートを行っている。こうした、地域の実情やネットワークを有しつつ、柔軟に活動できる人材がいることは、プログラム開発や訪問学習時の当日運営など様々な面において、本プログラムの円滑な実施の大きな要因となっている。

●地元ニーズを踏まえた活動

地域づくりプログラム実習のテーマとなった「里川カボチャ」は、地元の特産品であるものの、その活用方向について地元でも試行錯誤を続けているものであり、これを実習のテーマとすることは地元からの要請にもよるものであった。こうした地元ニーズに立脚したテーマは、地域、大学双方によって、より実践的な目的意識の明確化にもつながっている。

■活動の成果

【地域側の成果】

- 単位の対象となるカリキュラムになったことで、活動の継続性が担保された
- 若者が少ない中山間地域において、大学生の訪問は地域住民に刺激や楽しみとなっている
- 地域の産品である「里川カボチャ」を実習のテーマとすることで、地元住民が具体的な商品化を意識するきっかけとなった
- 訪問学習時に、地元住民が講師役や説明役となることで、住民自体が地域づくりの表舞台に立つきっかけとなった
- 参加した学生が、今後も引き続き地域のファンやサポーターとして地域に関わってくれるきっかけとなった

学生による商品企画の例
「まるごとカボチャグラタン」

【大学側の成果】

- 地域づくりの実践的な学習が単位に結び付くものとなり、カリキュラムとしての魅力が高まった
- 学生が直接地域に関わる機会が確保でき、また関わることが可能だということが体験できた
- ３大学の連携による単位互換カリキュラムとなったことで、大学間の友好関係の構築はもとより、多様なバックグラウンドや視点を有する学生の相互交流が可能となり、また新しい研究分野の開拓も期待することができる

■今後の課題と展開

【課題】

今回のプログラムは、参加した学生の満足度は高かったものの、フィールドワークは募集 30 人のところ 11 名、実習は募集 15 名のところ 5 名（茨城大学生のみ）の参加にとどまっており、特にスケジュール面、コスト面の改善を図る必要がある。

〇スケジュール

複数の大学が関係するプログラムでは、地域側との日程調整に加え、各大学間の日程調整も必要となり、スケジュールの確定が大きな課題となる。特に、農産品をテーマとしたプログラムの場合、その栽培時期との調整も必要であり、これまで以上に、早い段階からの密な調整と相互理解が必要となってくる。

〇コスト

中山間地域での訪問学習は、現地までの交通機関、宿泊、その他各種体験費用などの費用が必要となる。今回のプログラムでは、地域の協力もあって比較的低廉に抑えたものの、学生にとってはこうしたコストが参加判断に影響するケースも想定され、カリキュラムの魅力充実と併せて、費用の軽減策を検討する必要がある。

【今後の展開】

次年度は、今年度「地域づくりプロジェクト実習Ⅰ」を履修した学生を対象に、さらに具体的、実践的な付加価値づけや販売戦略の具体化等を盛り込んだ「地域づくりプロジェクト実習Ⅱ」を実施し、プログラムの充実を図ることとしている。同時に、「地域づくりプロジェクト実習Ⅰ」については、新たな履修生を募集し、複層的プログラムの充実を図ることとしている。

また、地域側においても、商品開発の企画によっては、具体的な商品化の意向も有しており、新しいイノベーション創出の可能性等も期待される。

事例２　長野県木島平村

農村版大学コンソーシアム木島平校の開校による四季を通じた学生の受入

■域学連携の概要

【農村版大学コンソーシアム木島平校】（夏季･秋季･冬季講座、金沢大学をはじめ広域･複数大学からの参加）

金沢・東京といった都市に暮らす学生が過疎高齢化する農村集落に滞在しながら、学生の視点から地域課題解決に向けた方策を提案され、その内容の具体化を集落と村（農村文明塾）が検討し、集落・学生（大学）・村の協働プロジェクトとして立ち上がった。この協働プロジェクトでは、学生参加を通じて、集落の継続的な環境改善と賑わいづくりを図っている。

とくに平成 24 年度は、金沢大学における次年度からの単位取得対象となるカリキュラム化に向け、農村文明塾事務局がフィールドワークの場となる農村版大学コンソーシアムを企画し、それを活かした教育カリキュラムを金沢大学地域連携推進センターが開発するという役割分担で連携が進められた。

なお、農村版大学コンソーシアムには金沢大学だけではなく広域に多くの大学の学生が参加することで、地域を超えた学生同士の交流の場として教育効果を得られる場となった。

【農村文明塾】

「農を基軸とした村づくり」を推進する常設機関で、村教育委員会に専任の事務局を設置している。

農村文明塾の機能として「①農村学の人材育成機能」、「②シンクタンク・コーディネート機能」、「③木島平『村格』づくり運動の推進」が掲げられ、そのうちの「①農村学の人材育成機能」を支える主要な活動として本連携は位置づけられている。

さらにその中で大学との連携事業として「農村版大学コンソーシアム木島平校」が設置され、農村資源・価値の発掘と農村の課題解決･活力づくりの研究を目的として、金沢大学を含む複数の大学との連携が行われている。

■きっかけ・経緯

従前より金沢大学では、地域創造学類の 2 年生に地域インターンシップを前期必修 2 単位のカリキュラムとしており、北陸 3 県 10 カ所あまりの地域を対象にインターンシップを実施していた。平成 21 年、木島平村に隣接する長野県中野市出身の学生が故郷近くの木島平村でのインターンシップを希望したことがきっかけとなって、木島平村が金沢大学の学生を受け入れることとなった。

ちょうどその年、木島平村では、内閣官房の「地方の元気再生事業」として採択された「木島平“村格”形成による農村・都市共生プロジェクト～昔話の里からの農村文化・環境の再生～」によって「日本農村文化再生塾（後に『農村文明塾』として開設)」の開設準備を進めており、本件インターンシップはそのプレ講座という位置づけでスタートを切った。

さらに同年 10 月開催の「農山村交流全国フォーラム in 木島平」では 8 月から 9 月にかけて実施された学生インターンシップの報告が行われ、このフォーラムを通じて「農村文明」創生構想が国際日本文化研究センターの安田教授（現在、農村文明塾有識者顧問を兼務）によって提唱された。平成 22 年 3 月 27 日には農村文明塾の設立記念式典が挙行され、村教育委員会に事務局を設置して農村文明塾の定常的な活動が始まった。

■事業概要（カリキュラム等）

〈全体概要〉

木島平村では、金沢大学に限らず、早稲田大学など首都圏を中心とした複数の大学から学生を受け入れる「農村版大学コンソーシアム」を運営しているが、これは単位互換等を行う都市型の大学コンソーシアムとは異なり、各大学の学生にフィールドワークの場を提供することで地域の活性化を図ろうという取り組みである。

農村文明塾では、「農村文明」創生に向けたネットワーク形成に欠かせない重要な要素としてこの「農村版大学コンソーシアム」を位置づけており、平成 24 年度は、夏・秋・冬の 3 回、金沢大学の学生を中心に毎回複数の大学から学生の参加を得て実施された。

〈平成 24 年度農村版大学コンソーシアム夏季講座〉

8 月 25 日～30 日、5 泊 6 日の日程で 6 大学 8 人（うち金沢大学 3 人）の学生が糠千地区公民館に寝泊まりして集落でのフィールド調査、高齢者の聞き取り調査（オーラルヒストリー）などを実施し、交流を深めた。

37 戸・約 110 人の糠千地区は坂道が多く地形的に離れた「糠塚」と「千の平」の２つの集落に元はわかれていて地区の方がみんなで集まる機会は多くなかったが、学生が「集落カフェ　ぬかふぇ」をプロデュース。地理的にみんなが集まりやすい公民館にオープンテラスのカフェを設置して好評を博した。

庚（かのえ）地区の若手が作るピザ窯作りに学生も挑戦し、農山村で暮らす人々の技術と新鮮な農産物を活かした楽しみ方を体験した。このほかにも、村あるきやお年寄りからの聞き取り、そば打ち体験や地元料理体験、農家宿泊体験などを通じて深い交流を実現した。

【平成 24 年度　農村版大学コンソーシアム木島平校　夏季講座　日程概要】

	午前	午後	夕方～夜
8/25(土)		開校式 ガイダンス	秋祭りの獅子舞披露 歓迎会
8/26(日)	集落の方のお話 集落調査の説明	村あるき	ピザ窯作り体験 庚地区若者との交流
8/27(月)	高齢者の聞き取り物語	集落カフェ構想	農家民泊体験 3 軒のお宅に分宿
8/28(火)	農泊先の農作業のお手伝い （畑仕事など）	集落カフェ　オープン	地域のお母さんからの料理講習 夜なべ談義
8/29(水)	アクションプラン作成 集落報告会準備	集落への恩返し 河川愛護作業	集落報告会 お別れ会
8/30(木)	閉校式　修了証授与 公民館の清掃		

<平成 24 年度農村版大学コンソーシアム秋季講座>

11 月 17 日～18 日の両日、糠千地区で開催。参加した学生は金沢大学・早稲田大学・武蔵大学から総勢 16 人で、そのうち 10 人は夏のコンソーシアムや大学のワークショップなどで木島平や糠千に来た経験をもつリピーターであった。

プログラムは炭焼き体験と道祖神づくり。炭を作ることの大変さを知ったり、ナタなどの道具の扱い方を学んだりと、学生たちは都会では得難い経験を積むことができた。夜の交流会も大いに盛り上がり、地域住民と学生の双方が楽しく活気を実感できる取り組みとなった。

【夏】集落カフェ　ぬかふぇ

【秋季講座　スケジュール】

11/17（土）	7：30	JR 新宿駅西口付近　出発（バスで木島平村へ）
	13：30	糠千地区着　ガイダンス後、「炭焼き体験」
	16：00	馬曲温泉　入湯
	18：00	糠千地区の皆さんとの交流会
	20：00	交流会終了　宿泊先の村内民宿に移動し、1 日目終了
11/18（日）	8：30	「道祖神作り」開始（途中休憩）
	11：30	作業終了　感想・意見交換
	12：00	昼食（木島平産コシヒカリのおにぎりと豚汁など）
	12：30	木島平村発
	17：30	JR 新宿駅西口付近着　解散

【秋】炭焼き窯を開ける学生

【番外編】有志学生が秋に来村して弦楽四重奏をプレゼント

【夏】学生の企画　ぬかふぇ

【冬】餅つきの様子

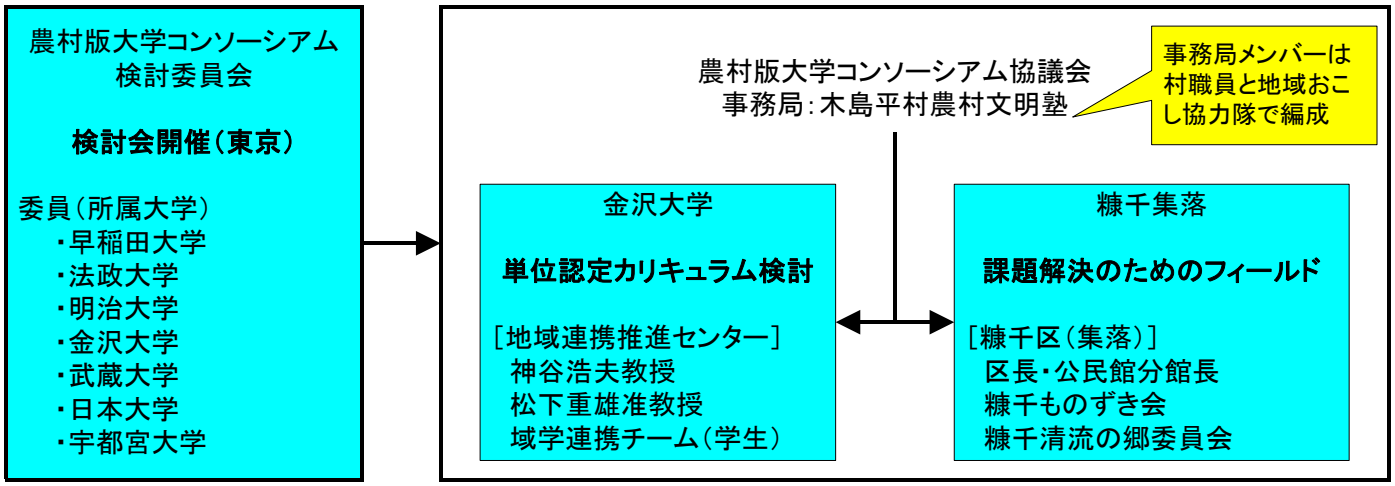
【冬】学生たちによる雪かき

【冬】集落の皆さんとの交流会集合写真

【冬季講座　スケジュール】				
	午前	午後	夕食	夜
2/16（土）	7：30 東京出発 13：30 村到着	雪かき御用聞き 集落を回る	民宿	御用聞きの成果から 雪かき作戦を立案
2/17（日）	雪かき作戦の実行とスノーキャンドルづくり　夕方は馬曲温泉		公民館	糠千集落の 皆さんとの交流会
2/18（月）	ぬかふぇ　昼食会 高齢者と餅つき	解散　村→東京		

■推進体制

【農村版大学コンソーシアム】



■活動のポイント

●受け入れ側の村・集落の体制づくり

常設されている農村文明塾の活動の一環として「農村版大学コンソーシアム」が前年に引き続き平成 24 年度も実施されたことで、受け入れ側の村・集落と参加する大学・学生がスムーズに活動を行うことが可能となった。なお、「農村版大学コンソーシアム」の現地フィールドワークの具体的なプログラムについては農村文明塾事務局が中心となって練り上げ、活動の舞台となる糠千地区では有志の方々が中心となって学生たちを受け入れる組織「糠千清流の郷委員会」を立ち上げて体制整備を進めるといった役割分担で、活発な活動が続けられている。

●単位認定する大学側のカリキュラムづくり

金沢大学では地域連携推進センターが中心となって、新たな正課として木島平村との域学連携を位置づけるべく、平成 24 年度を助走期間と位置づけてカリキュラム作りを進めた。現地でのフィールドワーク（農村版大学コンソーシアム）を中核として、キャンパスにおける事前オリエンテーション、フィールドワーク後にキャンパスに戻ってからの振り返りと合わせて、平成 26 年度をメドに前期 2 単位・後期 2 単位の一般教養科目として認定される見込みとなっている。

●農村集落住民と都会の学生との交流

高齢化・過疎化が進む地域住民と都会に暮らす学生との交流がスムーズに進むかという点について当初は懸念もあったが、外からの若い活力を迎え入れるような新しい取組をしなければ地域が衰退してしまうという危機感をもった有志住民の熱心な働き掛けにより、小規模集落に学生たちが寝泊まりし、複数の学生が同じ集落を繰り返し訪れるといった好循環につながり、学生と地域との交流密度が高まっている。

●異なるエリアの学生同士の交流

金沢・東京・宇都宮といった異なるエリアの学生が木島平に集って起居をともにし、地域活性化に向けた方策をともに考え、ともに実践するといった試みを通じて、学生同士の交流が生まれ、地域の課題についての多面的な理解などに役立っている。金沢大学としても、従前より取り組んできた他のインターンシップとは違って他地域の学生と刺激を与えあうことで高い効果が見込まれると木島平村における域学連携を評価しており、集落の受け入れキャパシティである 15～20 名のうち、自校の学生は 5 人程度までに留める方針を打ち出している。

■活動の成果

【地域側の成果】

参加学生の創意による「集落カフェ　ぬかふぇ」では、普段と違った環境で地域住民が集まり学生たちとの語らいの場をもつことで、地域の活性化に役立った。また、炭焼きや雪おろしといった雪深い農村ならではの営みを都会の学生に伝承したり、滞在する学生や大学教員との交流を重ねたりする中で、自然との共生や地域での支え合いといった地域の価値を再確認する機会とすることができた。

学生を受け入れる組織として地元が主体的に「糠千清流の郷委員会」を立ち上げたことも副次的な効果をもたらした。学生の受け入れに先立って地域の住民同士が集まり、語らう機会が増えることとなり、地域内のコミュニケーション増加で集落に活気が出てきたと評する声もある。

【大学側の成果】

「集落カフェ　ぬかふぇ」のプロデュース、雪かき作戦の立案・実施など、都会のキャンパスの中では得られない実践的な活動の機会が得られた。

リピーターとなる学生が多く、季節によって異なる表情をもつ村を繰り返し訪れた学生にとって反復的に地域と深く交流する機会は農村を深く理解する助けとなり、人材育成面での効果を得られた。

また、金沢大学では地元出身の学生比率が近年高まる傾向にあって、キャンパス内では他地域出身者との交流機会が減少していたが、木島平村における「農村版大学コンソーシアム」では東京など他地域の学生と切磋琢磨する機会を得ることが可能となり、学習効果を高めることになったと評価されている。

これまで金沢大学では、村との連携が地域創造学類に限定されていたが、平成 25 年 4 月に全学組織である地域連携推進センターが糠千集落と 3 年間の「域学連携協定」を締結する予定となった。協定期間の 3 年間に地域と大学が「協働プロジェクト」に取り組む予定としている。金沢大学地域連携推進センターでは、これまでの取組や域学連携協定をベースに、平成 26 年度に単位認定授業の実現に向けて取り組む予定としている。

なお、前期 2 単位とされていた地域インターンシップについては、地域での学生の取り組みが前期では収まらないこと、通年化した授業とすることでインターンでの提案内容などを実施でき、学生、地域にとってより大きな成果が期待できることから、通年 4 単位に拡充されることになった。

■今後の展開、課題

【課題】

単位認定は継続的な「域学連携」に向けた一里塚と位置づけられるが、高い意欲をもって取り組もうという学生と、単位目的で安易に参加する学生が混在してしまう懸念がある。単位認定によって安定的に参加学生を集めやすくなることが期待される一方で、参加者の意欲や取り組みの質を保っていくことが課題となる。

また、「大学コンソーシアム」の活動に参加する学生は、いずれも木島平村から遠く離れた都市に住んでいることから、往復の交通費や宿泊費といった経済的な負担が障害となってしまう。平成 25 年度以降については、廃校となった旧小学校の校舎を手直しして学生たちに宿泊施設として格安で提供することが予定されているが、交通費については学生にとって重荷になる可能性もあるので、村として応分の負担を考えなければならないとして検討し始めている。

【今後の展開】

まずは金沢大学の学生のみ単位認定の対象となる見込みである。将来的には他大学の参加学生にも単位を認められるように単位互換可能な大学コンソーシアム組成を促して「域学連携」の輪を広げていくことが期待されるところだが、一般的な単位互換の大学コンソーシアムと異なり、木島平村の「農村版大学コンソーシアム」に関わる大学は広域に及ぶため、金沢大学でカリキュラム化する方式では他大学の学生が受講できない。

現地のフィールドワークを複数大学で共同講義として共有しつつ、前後の座学については各大学でカリキュラムを組み立ててもらい、各大学がそれぞれ自校の学生に単位を認定するという形を当面目指していくことになる。その先の発展的な形態としては、金沢・東京などエリア毎に拠点となる大学と担当教員を定めてもらい、エリア内の大学間で単位互換を行うといった工夫などについて検討していくことになろう。

村では農村文明塾を常設し、大学では地域連携推進センターが中心となって正規のカリキュラム設置を実現することで持続的な活動とする基盤が整いつつあるが、学生たちを受け入れる集落側では限られた有志のメンバーに依存する部分が少なくない。こうした有志メンバーの活動を支え、あるいは引き継ぐような人材の発掘・育成が重要な課題であり、それを実現するために活動を盛り上げていくことが必要だと考えられている。

さらには、木島平村で培う農村文明の理念を積極的に発信し、「農村版大学コンソーシアム」の取り組みを定着させることなどを通じて、他の農山漁村地域にも適用できるフォーマットとして農村と都市を共生させるきっかけとなることが期待される。

事例３　石川県珠洲市

大学・地域協働の地域づくり人材育成と地元要望に基づく学生の課題解・研究活動

■域学連携の概要

【能登里山里海マイスター育成プログラム】（金沢大学（奥能登２市２町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）

金沢大学と奥能登２市２町は､廃校となった珠洲市立小泊小学校をリニューアルして設置した研究･教育施設｢能登学舎」を拠点に、「能登里山里海マイスター養成プログラム」を平成 24 年度から実施している。

このプログラムは、原則 45 歳以下の社会人を対象に、①里山里海の豊かな価値を評価し、地域課題に取り組むマインドを持った人材、②自然と共生する持続可能な能登の社会モデルを世界に発信する人材、といった奥能登の次世代リーダー育成を目的に行われている。カリキュラムは基礎科目、実践科目で成り、社会人でも無理なく通えるよう月２回、１年間で構成されている。修了者は金沢大学から「里山里海マイスター」の称号が授与されるほか、連携企業や支援ネットとのマッチング、学会・研修会の発表や助成金申請・企画書づくりのアドバイス、実験器具や計測機器の貸出などのフォローアップが受けられる。このプログラムの前身「能登里山マイスター養成プログラム」では修了者 62 名のうち 11 名が奥能登に移住し、農産物加工やエコツアー等で起業している。

【大学ゼミナール・学生グループによる地域貢献活動】（大学コンソーシアム石川）

大学コンソーシアム石川では、大学の専門性と学生の若いパワーを地域の活性化に結び付けるために、石川県内の大学等のゼミナールが「地域から提案された」（または自ら提案した）地域課題について地域と一体となって取り組み、その解決策の提案や協働による実践的研究を行う「地域課題研究ゼミナール事業」と、学生グループ等の社会参加意欲と地域のニーズをマッチングし、その体験・交流を通じて地域活性化を促す「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を実施している。

珠洲市では平成 23 年度に『「道の駅」を活用した効果的な観光プロモーションやイベント開催について提案』と『珠洲市狼煙町横山地区での、案山子の作成、生き物調査、祭りの復活などを通した、地域の共同体活動を活性化させるための取り組み課題』の２件の「地域課題研究ゼミナール事業」が行われ、平成 24 年度は『案山子の作成と設置を通じて能生文化の再認識と継承を行い、地域の共同体活動を活性化させるための取り組み』の「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を実施された。

■きっかけ・経緯

【能登里山里海マイスター育成プログラム】

国立大学法人への移行を契機に地域との連携をより一層推進することを表明した金沢大学に、大学との連携による地域活性化を模索していた珠洲市がアプローチ。平成 16 年、「金沢大学タウンミーティング in 珠洲」を開催。その後、廃校となった旧小泊小学校に研究・教育施設を設置することに合意。珠洲市は 4,600 万円の費用をかけリニューアルし、金沢大学から常駐研究員１名が派遣され、域学連携がスタートする。その後、奥能登２市２町、金沢大学、県立大学による「地域づくり連携協定」が締結される中、文部科学省科学技術戦略推進費を得て、次世代の能登を担う人材育成に取り組む「能登里山マイスター養成プログラム」を平成 19 年度から５年間実施する。このプログラムでは 62 名の修了生を輩出し、うち 11 名が奥能登に定住起業するなどの成果を生んだことから、この成果をより発展させるため、奥能登２市２町と地域住民、石川県、金沢大学が資金を持ち寄り「能登里山里海マイスター育成プログラム」を開始する。

【大学ゼミナール・学生グループによる地域貢献活動】

大学、短大、高専など 20 の高等教育機関が置かれている石川県では、平成 11 年、県は国立・公立・私立の枠組みを超えて連携するために「いしかわ大学連携促進協議会」を設立。教育交流の各種事業が進められる中、平成 18 年、「大学コンソーシアム石川」を発足。平成 22 年には、事業の充実と地域社会との連携を促進するため一般社団法人として新たなスタートを切る。地域連携事業として、平成 17 年度から「地域課題研究ゼミナール事業」が、平成 19 年度から「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」がスタートする。

■事業概要（カリキュラム等）

【能登里山里海マイスター育成プログラム】

＜人材育成の概要＞

自ら学ぶ意欲を持ち、持続可能な地域社会の形成を目指す 45 歳以下の次世代リーダーが対象

能登に定住し自然や文化を学びたい
能登の豊かな自然・文¥¥化を守り育てる生活を実践したい人

里山里海についてより良く理解したい
金沢大学と共に里山里海を研究し、保全・活用方法を探したい人

里山里海を仕事に活かしたい
能登の里山里海の、新しい価値を発見し生業や仕事に活かしたい人

1 年間の講習　　3 年間で 60 人育成

基礎科目　習得　実践科目

卒業課題の公開プレゼン

卒業認定

「里山海里マイスター」の称号授与

・多様な人との協働ネットワークから生まれる活動の広がり
・企画提案能力、発信力の向上で地域発展の核に
・里山里海を利活用する知恵を持つ次世代の伝承者に

＜カリキュラム＞

実践的な知識・技能の修得を目指す

［1 年間　隔週土曜日 9：00～16：00］

基礎科目（9：00～12：00）

1. 講義
・里山里海の生態系サービス
・能登の風土と伝統技術
・地域資源を活かしたブランド化戦略
・6次産業化
・バイオマスの活用
・ニューツーリズム
・耕作放棄地の新たな活用
・過疎地域における公共交通のあり方

2. 演習
・企画立案のノウハウ
（ブレインストーミングから企画書作成まで）
・GIS 活用法

3. 実習
・里山里海の環境調査
・農村社会・農林漁家調査
・先進事例調査

※記載の科目は一部例です

実践科目（13：00～16：00）

ゼミナール方式

Step 1
テーマ設定
・グループ編成
・研究テーマの設定
・計画と役割分担

Step 2
テーマ設定
・勉強会
・フィールドワーク
・中間報告会

Step 3
報告書の作成
・卒業論文
・企画書
・活動実績報告書　等

・ 基礎科目では、能登の里山里海に関する講義や、その活用に必要となる技術の演習と実習を履修します。
・ 実践科目では、グループに分かれて学びたいテーマを決め、多角的に学んだり協働して活動を実践します。
グループごとに成果を報告書としてまとめ、報告会を通じて地域に発信します。
・一部の講義は公開講座として実施します。

［実践科目（ゼミナール）］　地域課題を共に学ぶ

>>ゼミナールのテーマ例

チームＡ	里山里海の生物多様性と生態系サービス ●生きもの調査法と結果の評価、●生きものを増やす工夫（農法、ビオトープ）
チームＢ	地域コミュニティを深く知る ●景観と集落の変遷●自然の恵みを活かした生活●都市住民との交流づくり
チームＣ	これからの能登の地域政策 ●地域交通●移住促進●高齢者の医療と福祉　など

>>地域課題プログラム

6 次産業化（輪島教室）	棚田米、山菜、海藻等の資源活用によるビジネスプランの作成
過疎地交通と福祉（能登学舎）	地域住民にとっての公共交通の価値と必要性の評価
過疎地交通（穴水教室）	地域住民にとっての公共交通の価値と必要性の評価
バイオマス活用（臨海教室）	森林・海藻等のバイオマス資源活用によるビジネスプランの作成

【大学ゼミナール・学生グループによる地域貢献活動】

◆「地域課題研究ゼミナール事業」

目的	県内の大学等のゼミナールが、県内において、地域から提案された課題について、当該地域と一体となって取り組み、地域と協働で実践的な研究を行うことにより、地域の活性化および地域・大学等間の交流拡大を図る。
助成額	1 活動につき 25 万円以内（複数の大学が連携して取り組むものについては 30 万円内）
これまでの採択実績	

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地域からの提案数	―	5	24	26	35	46	54	56
ゼミからの応募数	―	21	36	26	45	34	28	30
採択数	14	12	22	19	18	19	21	19

◆「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」

目的	地域の要望に基づき、学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングにより、学生の県内の地域貢献活動を支援することで、学生と地域の交流を促進し、地域の活性化を図る。
助成額	1 活動につき 25 万円以内（複数の大学が連携して取り組むものについては 30 万円内）
これまでの採択実績	

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地域からの提案数	8	17	14	22	28	
採択数	12	10	11	11	11	11

◆活動までの流れ（平成 24 年度の活動開始まで）

	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月～
地域課題研究ゼミナール事業	活動に対する地域の要望、および地域課題募集（3/12～4/20）	要望等各大学に一斉送付	ゼミ提案募集 5/10～5/31	応募活動の審査決定	活動開始
地域貢献型学生プロジェクト推進事業			グループ提案募集 5/14～6/4		

〈平成 24 年度における珠洲市での取り組み〉　（「地域貢献型学生プロジェクト推進事業活動報告書概要書」抜粋）

テーマ　：案山子の作成と設置を通じて能生文化の再認識と継承を行い、地域の共同体活動を活性化させるための取り組み
学生団体名：池上ゼミ（金沢青陵大学）
参加学生　：25 名

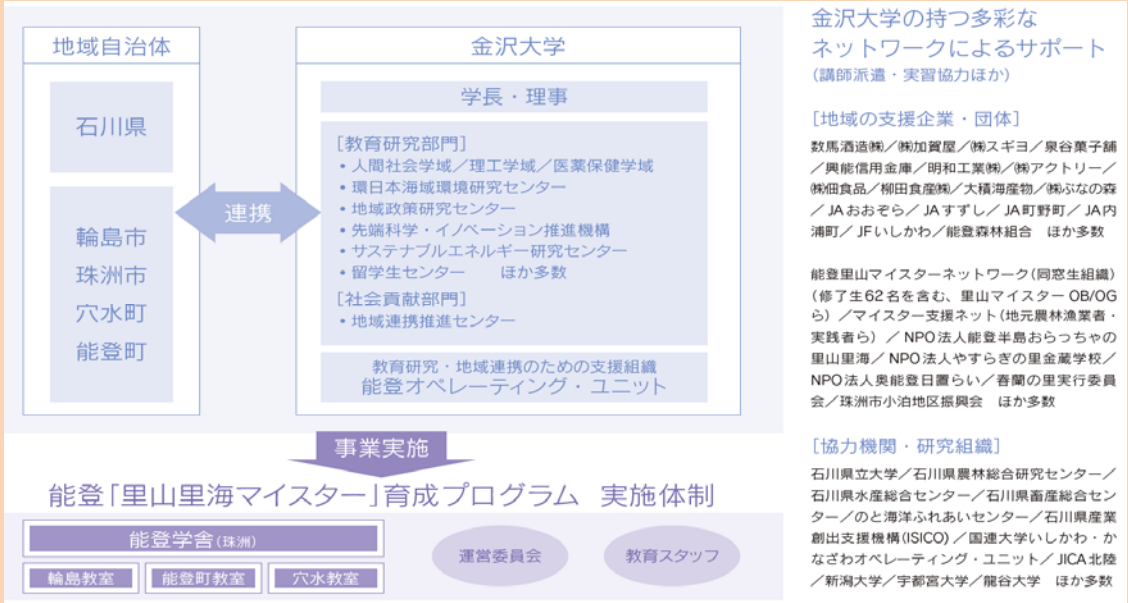
地域活動の概要	珠洲市横山地区に 10 年間にわたり設置されてきた、夏の代名詞「人間そっくりなリアルな案山子」を地域住民約 30 名と共作し、制作した案山子を 3 か月間設置。その間、地域住民や付近を通る観光客に案山子の人気投票を行ってもらう。
活動日程	7 月 7～9 日（3 日間）
地域活動の評価	今回活動を行った地域では、祭りと伝統行事意外には若者が集まる機会少ない。そこで池上ゼミでは地域と連携を図り、少しでも地域をアピールできる活動を行ってきた。・・・中略・・・　今回の活動は多くの人の目に映ったと考えられる。
今後この地域活動を継続、活発化していくために必要なこと	・・・中略・・・　連帯して行うことで、我がゼミの活動の向上を図るとともに、地域と学生が連携することで、より良い相乗効果があるような活動を行っていけることを課題として考える。
学生の感想	・・・中略・・・　しかしながら、このような小さな活動の積み重ねが、少しずつ大きな企画、活動につながっていくのではないかと考えられる。・・・中略・・・　今後もっとたくさんの子どもが達が参加できるような企画を考えたい。
地域からの評価	学生との交流するキッカケとなり、普段はない学生たちとの会話や交流によって刺激や、生き生きとしたパワーをもらい元気が出た。また、この活動により学生、観光客、マスコミなど多くの人が奥能登や横山地区の文化に興味、関心をもたせることができた。

横山地区の住民と協働して案山子づくりを行う

完成した案山子を畑に設置し人気投票を実施

■推進体制

【能登里山里海マイスター育成プログラム】

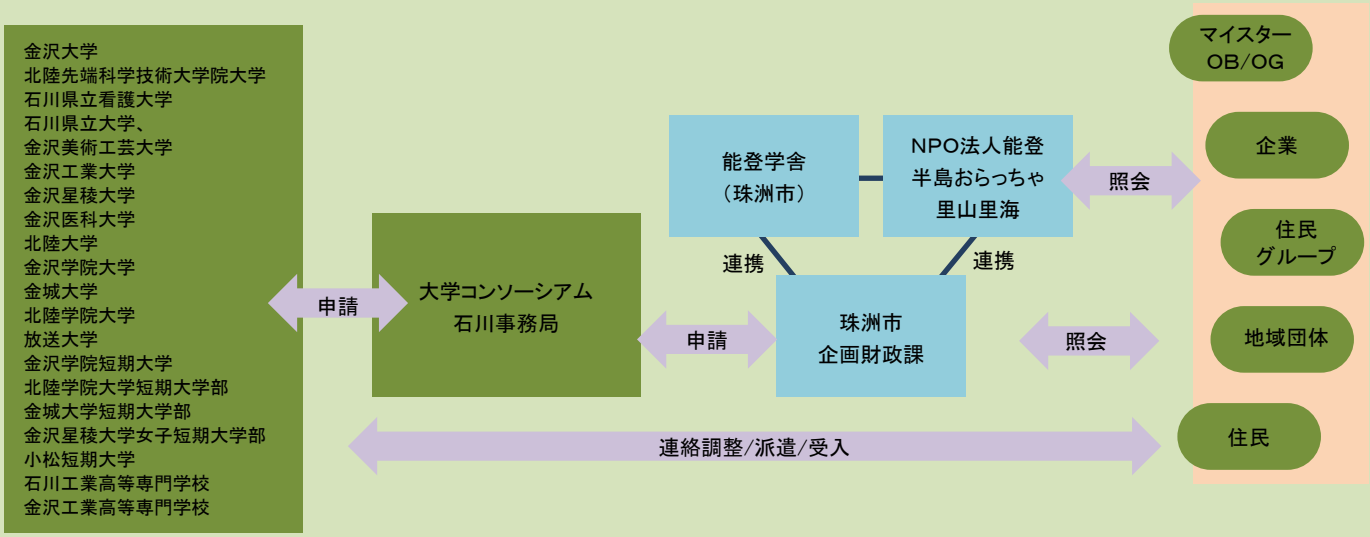


小学校を改修した能登学舎

能登学舎の教室

実習室

【大学ゼミナール・学生グループによる地域貢献活動】



■活動のポイント

●日常的に稼働している活動拠点の設置（地域等が集えるスペースと専任スタッフの配置）

能登学舎は、講義室、演習・実習室、展示室、サロンルーム、厨房のほか、金沢大学図書館の蔵書が配架された図書室、大陸からの黄砂飛来の採取・研究設備を備えている。常駐する約 10 名のスタッフは地域とのネットワークづくりに努め、学舎も能登半島おらっちゃの里山里海や、地元住民によるコミュニティレストラン「里山里海食堂　へんざいもん」の活動にも利用されているなど、日常的に域学連携の拠点として機能している。

●域学連携を支え、地域と能登学舎を結ぶ NPO 法人能登半島おらっちゃ里山里海の活動

平成 18 年 11 月に珠洲市内での「能登半島里山里海自然学校」の活動支援を目的に発足した「珠洲サポート会」が平成 20 年に NPO 法人化。荒廃山林所有者との保全契約や管理作業など種々の活動支援を行う一方、自然学校運営や自然体験事業の企画、助成金等申請、毎週日曜日午前の「おらっちゃの里山市場」運営等を行っている。また、NPO が地域と「能登学舎」（大学）との橋渡しを行っており、「域」と「学」の連携の要となっている。

●地元ニーズを踏まえた地域貢献活動

大学ゼミナール・学生グループによる地域貢献活動では、大学コンソーシアム石川が活動に対する地域の要望募集を各自治体を通して行い、各大学はこの要望に対してゼミや学生グループのエントリーを募る。各自治体では日ごろの問題意識や地域住民・各種団体からの要望を募り、要望書として取りまとめる。活動とゼミ・学生グループが採択された後は、双方がコミュニケーションをとりながら活動を展開する。ここでは活動の企画立案は地元のニーズに沿った活動が推進されている。

■活動の成果

【地域側の成果】

- 大学がない地域における大学機関の誘致
- 里山マイスター修了生の 6 世帯 8 名が珠洲に移住。また、珠洲在来種の川浦からし菜を使用した和マスタードや、地元食材を使った菓子製造などで起業。
- NPO 法人「能登半島おらっちゃ里山里海」や、地産地消のコミュニティレストラン「里山里海食堂へんざいもん」など、住民の活動活発化。
- 「おらっちゃの里山里海」が製炭事業者と連携して里山にクヌギを植林する「おらっちゃの森づくり運動」（平成 21 年度～）に地域住民が参加するなど住民相互の連携が進展。

へんざいもんは、受講生の学食としての機能のほか、食育の拠点としても機能

【大学側の成果】

- 学生に対する教育効果（実践活動の場）。
- 地域との連携拠点の確保。
- 関係性が深い研究フィールドの確保。

おらっちゃの森づくり運動には、金沢の学生も多数かけつけている

■今後の展開、課題

【課題】

これまで色々と大学と市が協働して取り組みを展開していたが、どちらかというと大学の提案に対して地域が応えるという受け身的な側面がみられている。真の「域学連携」とするには、地域も大学に対して色々と提案していく必要がある。このためには、費用面だけではなく、マンパワーも十分に強化する必要があると考えている。

特に、地域課題は人材面ではなく、多様なものであるため、域学連携、特に、それぞれの大学の得意領域・専門領域の力を借りて、これら課題解決に対処していきたい。

【今後の展開】

来年度を目途に庁内に域学連携の担当者を置き、今後、域学連携に関する施策・事業の企画立案や大学・庁内・地域との調整等を積極的に展開していくなど、域学連携を力強く推進していく。

また、大学としての授業を珠洲で開講（活動の単位化）できる体制・環境づくりを備えていく。

事例４　愛媛県愛南町

医師不足の解消と健康的なまちづくりに向けた医学部の実習等の受入

■域学連携の概要

愛媛県内唯一の医師養成施設である愛媛大学医学部と連携し、愛南町の医師不足等の課題解決を図るため、短期間で愛南町の医療を知り生活を学ぶ機会として「愛南町の医療を考える会」を開催すると共に、医学部公衆衛生学分野の「社会医学実習」および医学部生の研究を深掘りするためのカリキュラム「医科学研究Ⅱ」の受入れを行った。

【愛南町の医療を考える会】（愛南町・愛媛大学共催による地域の現状理解の促進）

愛南町と愛媛大学医学部の共催により、医学部医学科・看護学科の学生を１泊２日で愛南町に招き、愛南町の医療の現状についてのセミナーを開催すると共に、地域の生活環境の実地見学を通じて地域特有の生活や医療面での課題に目を向けてもらった上で、地域医療や予防医学について学んでもらうことを目的とした。

医学科 30 名、看護学科 20 名、その他１名の合計 51 名の学生及び大学スタッフや大学院生が参加し、地元の医師会、ＮＰＯ法人、病院なども協力団体として参画し、学生との交流を深めるなど、初開催の事業としては盛況のものとなった。

【社会医学実習】（愛媛大学医学部のカリキュラム）

愛媛大学医学部は、「患者さんから学び、患者さんに還元する教育・研究・医療」の基本理念のもとに、医学科４年生を対象に毎年開講する社会医学実習では、地域、職域における保健・医療・福祉の実態を認識し、健康レベル、生活の質（QOL）の高い地域社会を目指して今後どのような環境社会医学的アプローチが必要であるかを考え、講義で学んだ内容を直接地域・職域において実際に調査研究を行うことを目標として掲げている。

本年度は７名の学生で構成する２つの実習班が設けられ、それぞれ「愛南町の医療の現状と課題」・「愛南町の医療福祉から学ぶワーク・ライフ・バランス」というテーマの基に実習が行われた。学生自らが愛南町など学外の協力担当者と相談しながら実習計画を立て、調査し、結果をまとめるといった過程を通じて、愛南町の保健・医療・福祉の現状を直接見聞でき、様々な角度から社会医学を考えると共に、コミュニケーションや調査・解析・発表の方法などを学ぶ機会となっている。

【医科学研究Ⅱ】（愛媛大学医学部のカリキュラム）

医科学研究Ⅱは、愛媛大学医学部医学科の選択科目であり、学生の研究活動に充当する時間となっている。学部生は、医科学研究発表会や医学専攻研究発表会、学会発表、論文発表など学生の自主的取り組みとして行われる。本年度は公衆衛生学で履修する４年生の学生２名が共同で愛南町をフィールドとして愛南町の救急医療の現状に関する研究活動を実施した。

■きっかけ・経緯

宇和島市の南、愛媛県の最南端に位置する人口約 25,000 人の愛南町は、豊かな自然に恵まれ、農林水産業や観光業が盛んである一方、県庁所在地の松山市から遠く離れ、高齢化率・過疎率が高い。平成 23 年度に報告された愛南町健康増進計画の中間評価では、男性の壮年期死亡が高く、要介護状態になる高齢者や１人当たりの医療費・受診回数も増加傾向にある。町内の各医療施設では医師、特に若い医師が不足しており、町の医療水準を確保する上で若手医師の確保が喫緊の重要課題となっている。

一方の愛媛大学医学部では、医学部カリキュラムの社会医学において、公衆衛生学視点に基づき地域医療の講義・実習を行ってきていた。また、県内の地域医療を展開するため、県の寄付講座「地域医療講座」を開設するなどしてきていたが、愛南町のような医師不足地域は県内に多数存在する。

愛南町と愛媛大学医学部の連携は、清水町長と医学部の谷川教授が別件の会議で同席したことに端を発し、その後の意見交換を通じて、「愛南町の抱える医師不足の問題は、若手医師や医学部の学生が愛南町の医療や生活

の実態を知らないことが要因のひとつ」との共通の見解を持つようになったことが契機となった。松山から遠方にある愛南町の医療の現状を若手医師や医学生が知る機会はこれまでほとんどなかった。

町と大学は、地域の発展に資することを目的とした連携に関する協定を平成 20 年に締結し、産業活性化、環境整備、教育振興、人材育成などの面で連携を進めてきていたが、医療面でのつながりはうすかった。また、町長と教授が出逢ったのは、ちょうど大学側でも実習のための新たなフィールドを探しているタイミングでもあった。

事業の具体的な内容を詰めていく中、町内にある正光会御荘病院で医師をしながら NPO で地域活性化に繋がる産業おこしなどにも取り組んでいる長野院長の活躍を知っていた谷川教授より、御荘病院等での実習受入れも希望され、フィールドが広がることで、２つの実習班を受入れられる体制を整えることができた。また、行政だけでは限界のある、学生の活動などの対応において、柔軟性が高まることとなった。

■事業概要（カリキュラム等）

【全体スケジュール】

	愛南町の医療を考える会	社会医学実習	医科学研究Ⅱ
４月		社会医学講義開始	実習開始
５月	学生の募集	実習説明会（5/10）	
６月			
７月		実習（7/5） 実習中間報告会（7/12）	愛南町にて調査
８月	会の実施（8/20-21）	夏季集中実習（8/20-24）	
９月			医科学研究発表会（9/21）
10 月		実習（10/18）	
11 月		実習（11/1） 実習発表会（11/8、11/15）	

【「愛南町の医療を考える会」プログラム】

8/20（月）	09:30	貸切バス出発（愛媛大学医学部図書館前）
	13:00	オリエンテーション・趣旨説明（愛南町御荘文化センター）［愛媛大学・谷川医学部教授］
	13:10	愛南町の現状 ［愛南町・清水町長］
	13:50	愛南町における地域医療 ［愛媛大学・櫃本医療福祉支援センター長］
	14:30	愛南町における医療 ［県立南宇和病院・中村院長］
	14:50	愛南町における看護 ［県立南宇和病院・永見看護部長］
	15:20	愛南町における精神保健活動 ［正光会御荘病院・長野院長］
	16:20	愛南町における保健医療活動 ［愛南町・児島保健福祉課長］
	18:30	愛南町の医療を考えるタベ （夕食ほか）
	21:30	自由時間
8/21（火）	08:30	出発（山出憩いの里温泉）
	09:00	愛南町観光（湾内クルージング、アボカド農園）
	13:30	貸切バス出発（愛南町御荘文化センター）

【「社会医学実習」の概要】

実習テーマ	**愛南町の医療の現状と課題** （男性 4 名・女性 3 名）	**愛南町の医療福祉から学ぶワーク・ライフ・バランス～若手医師への提言～** （男性 5 名・女性 2 名）
目的	□既存データや地理的条件から、健康づくりや疾患の早期発見（予防活動）が特に重要と考え、意識調査を実施して、特定健診の受診率向上を検討。	□町内での医療従事のデメリットや不安などばかりが先行していることを一つの問題と認識し、愛南町での仕事と生活を体験して考察。
方法	□愛南町在住の 40 歳以上を対象としたアンケート調査を実施。	□別表の実習スケジュールのように活動・体験し、医療（ワーク）と生活（ライフ）について班員内で意見交換等を実施。
結果・考察	□健診受診群は、特定健診の認知度、健康意識、健診会場や無料健診・総合健診の認知度などが高い。 □40 歳代の非受診理由として、時間帯が合わない、仕事が多忙など挙げられ、非受診群へのアプローチの難しさを実感し、生活習慣が形成途上の小中学生などにもアプローチすることが大切とされた。	□活動を通じて町在住の医療従事者の活動に着目し、当初のテーマを現在のテーマに変更した。 □ワーク・ライフ・バランスが理想的な形であり、仕事のやりがいを持ちながら、趣味や地域生活の充実も可能な町である。まずは「知ってもらう」ために、本事業や「医療を考える会」などの情報発信が必要とされた。

※別表「愛南町の医療福祉から学ぶワーク・ライフ・バランス」をテーマとする実習班のスケジュール

7／5（木）	PM	愛南町職員との顔合わせ 施設･アボカド畑の見学
8／20（月）	AM	愛南町の医療を考える会
	PM	
8／21（火）	AM	
	PM	御荘夏祭り参加･みしょうの里
8／22（水）	AM	医療･福祉現場体験
	PM	
8／23（木）	AM	なんぐん市場
	PM	海の活動（魚釣りなど）
	夜	懇親会
8／24（金）	AM	城辺保健福祉センター、まとめ･ふりかえり
	PM	帰路
10／18（木）	PM	施設見学
11／1（木）	PM	グループワーク

アボカド植樹風景

御荘夏祭り風景

【「医科学研究Ⅱ」の概要】

実習テーマ	**愛媛県愛南町における救急医療の実態調査**	
目的	□愛南町の救急活動記録や既存統計資料の分析を通じて、愛南町の救急医療の実態を明確化。	（背景） ・県立南宇和病院（二次救急機関）において常勤の麻酔医が不在で、緊急の手術を必要とする患者の受入れが困難 ・隣接する宇和島市や高知県宿毛市の病院へ搬送せざるを得ない状況が続き、住民の不安が高まっている
方法	□愛南町消防署の管外救急搬送一覧表より平成 10～23 年の症例約 1,000 件を分類し、経年変化を見る。さらに平成 16 年および 23 年の全救急搬送約 2,100 件について、搬送後 7 日目の転帰状況を確認し、患者の転帰の変化を分析。	
結果・考察	□循環器疾患を中心に救急患者の管外搬送が増加 □救急搬送患者の死亡率が増加傾向（特に管外搬送） □さらに時間をかけて悉皆的な調査を行えば、より統計学的に信頼性の高い結果が得られる可能性あり	

■推進体制

【実施体制】

愛南町

（清水町長）

- ✧ 実習用の医療情報の提供や実地研修先の紹介
- ✧ 学生実習の活動支援
- ✧ 愛南町の保健医療の現状についての講義

正光会御荘病院

NPO 法人ハート in ハートなんぐん市場

（長野院長･NPO 法人専務理事）

- ✧ 主要な実習先
- ✧ 学生への指導･実習の活動支援

愛媛大学

指導担当

（江口助教･丸山助教）

- ✧ 医学部学生を実習の一環で愛南町に派遣

医学部

（谷川教授）

- ✧ 実習前教育
- ✧ 実習計画の策定
- ✧ 町との連絡調整

学生実習の受入･指導

【ねらい】

情熱を持った、保健医療に尽力する若手医師の確保

学生実習を活用した、町の保健医療課題の明確化と対策の実施

「生きた教材」を活用した、地域医師の育成への寄与

町の医療環境の改善、健康的なまちづくり

■活動のポイント

●医療活動だけではなく、「地域での生活」にも視点を置いた実習

多くの学生に愛南町を訪れた経験がなく、本実習は、医療を取り巻く愛南町の社会環境についてまず知ってもらうことが重要であるため、愛南町の環境そのものに目が向けられる活動を、特に意識している。大学側からもリアルな地域の状況を見せて欲しいとのリクエストがあった。御荘病院の長野院長の実習班でも、同様の考えに基づき、実際に体験し、考える実習スケジュールの中で、すべての体験が学生の愛南町の医療について考えるきっかけとなっている。

●町の保健医療施策との関連づけ

社会医学実習でテーマとした内容は、町の保健医療施策と関連づけられていることで、学生にとっては現実に即した問題意識を持つことができると共に、そこから得られた結果や資料は「医療の充実した健康的なまちづくり」に向けて、今後町の保健医療計画を立てる上で重要な資料として還元されることとなる。

●「生きた教材」を活用することによる問題意識を持った地域医師の育成へ

大学医学部のカリキュラムの一環として本事業を実施することで、大学側では愛南町の現状という「生きた教材」を活用することができ、これを通じて県の医師養成機関である愛媛大学医学部が「地域のために貢献する地域医師の育成に寄与する」というミッションを果たしていく上で、大いに役立つものとなる。

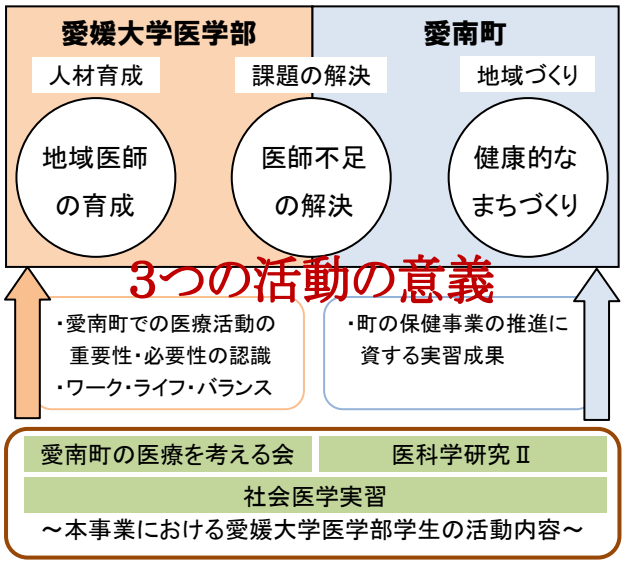
■活動の成果

【地域側の成果】

- 「医療を考える会」終了後の学生へのアンケートで、町の医療や生活、地域の歴史などへの興味、地域医療への考え方など多様な感想が述べられるなど、医師不足の解決に向けた第一歩となる意識づけに成功
- 平日に健診を受けにくい若い人向けの日曜健診の拡充、健診を受けやすくするための託児機能の付加など、次年度より特定健診未受診者への対応に着手するなど、町の保健医療施策につながるデータを獲得
- 地元開業医との意見交換会を通じて若手医師のワーク・ライフ・バランスを実感する中、愛南町で働くことが選択肢となり得る可能性を示され、今後の医療従事者の誘致等に資する重要な資料を収集

【大学側の成果】

- 学生が地域医療を実践するためのフィールド開拓
- 県の地域医療を支える医師養成施設として、医学生の地域医療に対する意識変容につながるイベントを実行



■今後の展開、課題

【課題】

この活動は、単年度で終わらせることなく、定期的かつ長期的に継続していくことで、最終的な目標である「医師不足の解決」や「医療の充実したまちづくり」に到達することが可能となる。必修科目としての実習を活用した取り組みであるため、町の受入れ態勢を盤石なものとしていけば事業自体の継続は可能であるが、常に、内容の精査を行い、学生の興味や満足度を上げる工夫が必要である。また、カリキュラムを受講した学生が研修先や就職先を検討する際に愛南町を選択肢として挙げることができるよう継続的な情報発信や、システムづくりが必要である。

【今後の展開】

最終的な目標への到達度合を測るために、関連する効果指標として愛南町内の医師数、南宇和病院の医師数や手術件数、特定健診受診率、特定保健指導達成率等の経年変化や、愛南町における様々な生活習慣、社会環境と健康との関連について把握・評価していくことが必要である。今後は、さらに大学との連携を深め、学生に実習の機会を与えるだけではなく、その実習成果を愛南町の保健医療施策に活かし、大学からの提言を受けながら、本事業の充実と町の保健医療の充実を図っていく。

事例５　鹿児島県屋久島町

高校生大学生の離島合宿交流による地域振興

■域学連携の概要

【屋久島町口永良部島プロジェクト】

鹿児島県屋久島の西方に位置する口永良部島は人口が 150 人程度。人口減少に伴う少子高齢化が進展し、高校生から 20 代の若者はこの島には存在しない。

そのため、島外の若者を呼ぶことで「地域住民に刺激を与えたい」「交流の楽しさを知ってもらいたい」との思いから、屋久島町役場企画調整課が慶應義塾大学 SFC に所属する長谷部葉子准教授に協力を求め本プロジェクトを企画・検討・実施。

大学生が最もフィールドワークを行いやすい時期である夏休みを利用することとし、合宿形式の交流カリキュラムを構築。滞在期間は平成 24 年 8 月 1 日から 8 月 22 日（その内本事業実施期間は 10 日間）であり、参加主体は島内住民、慶應義塾大学生だけでなく島外の高校にも及び、結果として、多くの若者が参画することとなった。

滞在期間中は高校生・大学生は地域住民に伴って、道路清掃や海岸清掃などの公共奉仕活動を行うとともに、海や山での自然体験交流活動やイベント運営準備・補助のほか、地域住民の方へのヒアリング（聞き取り調査）活動を実施。なお、カリキュラム化はされていないが、島の小中学生との交流は頻繁に行われた。

■きっかけ・経緯

【慶應義塾大学 SFC との協働のきっかけ】

口永良部島に住む住民の多くは、年々地域づくり活動の担い手が減少していくことに対する危機意識を持っており、その対応策として「ふるさと回帰フェア」や「アイランダー」へのイベント参加のほか、平成 20 年からは、離島に関心のある大学生をネットワークした「島なび学生隊」の受入等を行ってきた。

その「島なび学生隊」の中の 1 人が口永良部島での体験活動を自分の所属するゼミ教官である慶應義塾大学 SFC の長谷部先生に報告したところ、長谷部先生が関心を持たれ交流が始まるようになった。

平成 22 年から幾度の渡航と長期に渡る滞在交流で島民との信頼関係を築き、平成 23 年の 8 月には長谷部葉子研究会、松原弘典研究会のメンバー約 20 名が合宿を行うなど本事業を実施する素地を着実に固めていた。

なお、この間、口永良部島では受入組織として口永良部島未来創造協議会を組成して対応している。

このときは教員の研究会合宿の一貫（単位認定なし）として行われたが、学生が地元住民の方々とワークショップやイベントを通じて協働する様子が話題となる。その結果が町長を始めとする屋久島町民の多くが知ることとなり、屋久島長役場、口永良部島住民、慶應義塾大学 SFC が一体的に交流プログラムを展開させようという機運が高まった。

【プログラム実施に至るまでの大学側の調整】

上記のような背景の下、平成 24 年も継続して口永良部島での合宿形式のプログラムを検討・実施することとなるが、平成 24 年からは本事業の活用も視野に入れるとともに、慶應義塾大学 SFC の単位認定システムを組み込んだ計画・準備を行っている。

慶應義塾大学 SFC における単位認定システムとは、休業期間中も所定の条件を満たせば、学外での教育活動を「特別研究プロジェクト」として 2 単位が認定されるというもの。夏季休業期間中であれば 6 月中旬までに計画書を学内に提出する必要があり、長谷部先生と松原先生の共働プロジェクト授業として申請を行ったところ採択され、大学側が法人としてのサポートを提供できる環境が整えられた。

■事業概要（カリキュラム等）

【調整期間】

慶應義塾大学 SFC 側の調整が整いつつある中で、屋久島町口永良部島プロジェクトは本年から屋久島町全体の取り組みとして位置づけられ進められた。そのため、同時並行的に先述の「口永良部島未来創造協議会」だけでなく「屋久島町役場」も含めて全町的に受入準備や各種調整が行われた。

期間	準備・調整内容
2012 年 3 月～5 月	口永良部島未来創造協議会と屋久島町役場企画調整課と、夏の屋久島町インターン及びプログラムの詳細を検討し決定。
2012 年 6 月～7 月	島内外の高校生の参加者呼びかけと選抜、保護者会の実施、また大学生の合宿準備を島の内外で進め、7 月初旬に大学と屋久島町役場、口永良部島未来創造協議会の3者での開催事前協議を口永良部島にて実施。
2012 年 8 月	島での交流合宿を実施し、参加者アンケートを回収。
2012 年 9 月～11 月	合宿の記録のとりまとめと東京からの高校生を対象とした、大学生と高校生の振り返りとまとめ中心とした事後学習ワークショップを東京で 3 回実施。
2012 年 11 月	慶應義塾大学 SFC オープンリサーチフォーラム（キャンパスの研究発表イベント）で本研究活動の報告とまとめを実施。

【スケジュール】

本事業実施スケジュールは 8 月 6 日から 16 日までの 10 日間。その前後は屋久島全体を把握するとともに口永良部島でのプログラム体験を屋久島町に還元するとして、役場でのインターンや屋久島高校の生徒達との交流等が行われた。

日程	プログラム
2012 年 8 月 7 日～10 日	※2 グループに分かれそれぞれのテーマに即した活動を実施 テーマ1：ホームスティで島の生活を体験し学ぶ テーマ2：“HOME”をテーマにした島の魅力を探求するワークショップ
2012 年 8 月 10 日～12 日	港祭り会場の演出、会場設営、港祭り準備の手伝い、港祭り運営・交流
2012 年 8 月 13 日	港祭り運営・交流
2012 年 8 月 14 日	体験の振り返り、体験発表準備、関係者との交流会準備
2012 年 8 月 14 日	体験発表、交流会

【主な活動内容（カリキュラム）】

主な活動内容（カリキュラム）の策定は、これまでのプログラム運営経験から「教育・心理学、学習学、遠隔教育、カリキュラムデザイン、異文化・異言語間コミュニケーション、コミュニケーション環境」を研究領域とする長谷部先生並びに「建築設計とそれにまつわる家具からコミュニティまでの設計」を研究領域とする松原先生に素案を提案頂きながら検討を進めている。

なお、東京の高等学校（郁文館夢学園：理事長は屋久島親善大使）も学生の人間力向上の観点から「是非参加したい」との要望があったため、地域住民と島外の若者（大学、高校生）といった全ての関係者が交流を持てるよう留意して活動内容が構築されている。主なものは次のとおり。

≪教育領域プログラム≫

口永良部島での 10 日間の滞在期間中は、故郷の魅力を考えるというテーマで、オーストラリア人の TJ 氏指導のもと、「HOME さがし」のワークショップを毎日数時間ずつ実施し、自分たちの故郷の当たり前とされている魅力探し、その共有、発表を実施。祭り用に全員で、「故郷口永良部島」をテーマとした、掛け合いとダンスで構成されるパフォーマンスをつくり発表。高校生・大学生は地域住民の方と共働で（高校生は各家庭にホームスティ）、道路清掃や海岸清掃などの公共奉仕活動を行うほか、海や山に入って自然体験活動を実施。

また、途中の夏祭りの準備にみなで参加する。この活動内容は、教育学を学ぶ学生が研究の一環として、島の住民の方の話を聞きながら計画を詳細に具体化した。

≪建築領域プログラム≫

島を挙げての夏祭りに竹と光と和紙で、大学生・高校生を含む子どもたち全員で島の夏のイメージの絵を描いた祭り灯篭をつくり、港から祭り会場まで光のページェントを実現し、祭りの演出を担当した。

また、祭り終了後の夏合宿最終日前日は、島の皆さんへの感謝を表す、光と布と映像のインスタレーションを演出・開催。この一夏の「故郷の離島」での思い出を形にして、朗読型の口頭発表と高校生のニュージーランドの挑戦へのダンスと共に地域住民の方々に披露した。

上記のほか、一体感を醸成しながら活動に取り組めるように島内外の高校生、大学生の宿泊先を口永良部島金岳小中学校の体育館に設定。地域住民の方との接点も増やすべくホームスティや地域の祭りへの運営補助、島内の子どもたちとのワークショップ、建築学を学ぶ大学生もいることから宿泊用の簡易型間仕切りシステムを設計・施工する等、本事業に参加する人々がそれぞれメリットを感じることができるよう工夫・熟考しながら活動内容を策定している。

ワークショップで得られた様々な意見

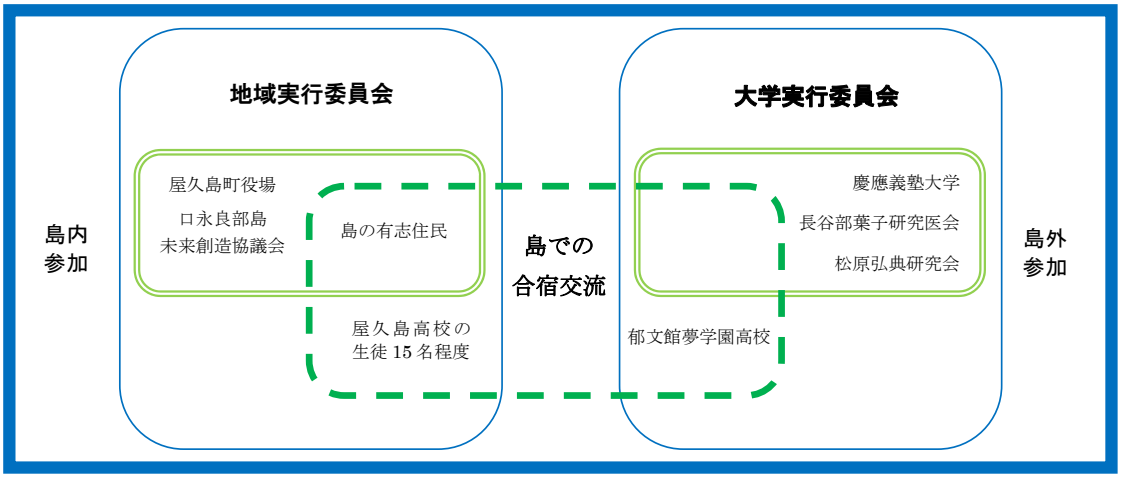
合宿時の打ち合わせの様子

簡易型間仕切りシステム設置の様子

■推進体制

【地域実行委員会と大学実行委員会】

受入側と学生を派遣する側とでそれぞれ実行委員会を組成。それぞれが島内参加者、島外参加者の調整をする等の役割分担を明確にした。



■活動のポイント

●関係者間が一体的に取り組みを行うことのできる体制構築

当初、大学教員と口永良部島の地域住民との間での交流であったが、2 年かけてお互いの信頼性を築き上げた上で大学組織（学部）、役場等の巻き込みを図り、本事業を実施している。直接的な参加人数だけでも約 50 名を超えるという大きな事業に発展している。最初は小さな動きから始まっていても、活動内容が伝わり興味を持つ人々が増えることで調整事項や留意事項も増えていくものである。本事業においては受入側では「地域実行委員会」を、派遣側では「大学実行委員会」を組成し、それぞれ意思疎通を図りながら準備を行っているが、このように関係者が一体的に取り組むような体制を構築しておくことが成功要因の一つと言える。

●出来るだけ多くの関係者の満足度を高める活動の創出

地域づくり活動や交流活動といったものは、一方的な思いのみでは成立しない。特に受入側である島内参加者は仕事等と異なり義務ではないため強制的に参加させることはできない。そのため、如何に本人たちが納得した上で自発的に参加したいと思えるようなプログラムを構築するかが鍵となる。今回は、祭りの準備や運営補助を行ったり、子どもたちとの交流等、地域住民と多く接触できるような活動を創出しているが、そのことが地域住民の満足度を高め「是非来年も来てほしい」との高評価に繋がっている。

●振り返り・成果発表の場の設定

単位認定されるため、慶應義塾大学 SFC の参加者はレポート提出と報告が義務付けられている。そのため学生の本事業に対する取り組み態度は物見遊山的なものではなく真摯なものであり、そうした真摯な態度・姿勢が島内住民の方にも伝わり最終日の報告会も盛況であった。

オープンリサーチフォーラムの様子

なお、報告会は 2012 年 11 月末にも振り返りの一環としてオープンリサーチフォーラムと称した報告会・トークセッション等を実施。2013 年 1 月には鹿児島県庁離島振興課、屋久島町役場企画調整課、口永良部島未来創造協議会、大学が個別に本事業の事後検討を行うなどの機会も設けている。体験を一過性のものに終わらせず、次へのステップアップの素材集めとして、出来るだけ振り返りや成果発表の機会を設定することが肝要である。

■活動の成果

【地域側の成果】

- 島に暮らす地域住民の方への刺激
- 交流の楽しさ・価値への気づき
- よそ者を受け入れるという感覚や受け入れるための力やノウハウの体得

【大学側の成果】

- 非日常的かつ本質的な特殊体験の提供
- 学生を派遣する際のノウハウ等の蓄積

■今後の展開、課題

【課題】

全町的な取組として実施したことにより、受入体制構築やカリキュラムの実施に関しては地域住民の方の協力を得ることはできたが受動的な感は否めず、受入側として「若者に望むこと」や「学生に実施して欲しい調査ニーズ」のようなものを汲み取り提案することまでは至らなかった。双方のニーズについて時間をかけて事前に把握したうえで、お互いのマッチングに挑むようにしたいが、それは翻って地域住民との普段の交流頻度を高めておくことが重要だと考えている。

【今後の展開】

2013 年度の本事業実施の具体的な試案は既にできつつあり、今後はこの取り組みを弾みとして大学側としては、移住者促進住宅に関するプロジェクトを、地域側は通年型での対応可能性等について検討したいとしている。

各事例・研究会での検討にみる域学連携のポイント

各事例の整理、および、研究会での議論を通じて、域学連携を円滑に運営するにあたっての留意点やポイントを整理した。

整理にあたっては、域学連携を推進するにあたり、課題になりやすいと想定される、「マッチング」、「運営体制」、「受入プログラム（カリキュラム）」、「活動拠点」の 4 の視点で整理した。

◆マッチング

域学連携にけるマッチングの視点としては、「地域と大学」のマッチングと、「地域と活動」（活動と受入地域）のマッチングの二段階あると考えられる。

●地域と大学のマッチング

➢　これまでの関係を育てる

域学連携の第一ステップとなる地域と大学のマッチングとしては、今回調査対象とした各事例は、今までの連携交流を昇華しているため、一からの関係構築から始めたケースはみられなかった。

やはり、域学連携を、より円滑に行い、双方にとって実り多い交流を行うためには、一定の相互理解と活動実績が必要となる。

事例をみると、これまでの関係をベースに、その取り組みを育てていることがうかがわれる。

➢　ネットワークを活かす

ただ、各事例ともそのきっかけは、大学教員を知っていた行政職員がいたといったパターンから、学生が調査に入ったことがきっかけになった等さまざまであった。

したがって、色々な出会い、きっかけ、ネットワークを活かすことが必要であろう。

また、熱心な大学教員を地域がコーディネートし、ネットワークすることで、複数の大学が繋がるチャンスも大きくなるという研究会意見も見られた。

なお、総務省では「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」を創設し、地方公共団体や地域づくり団体との連携・調整、教員相互の情報交換等を円滑化する仕組みをつくっている。

➢　キーマンの存在

今回の事例を見ると、行政、大学とも特定の人物が熱心に取り組み、域学連携を作り上げたことがうかがえる。

研究会でも、先進事例においては、きっかけは「偶然」でも、その後の取組により「必然」に昇華しているケースが殆どと指摘されている。

体制づくりにも繋がるが、域学連携をけん引するには、大学、地域の双方にキーマンが必要といえる。

なお、研究会では、地域のキーマンとしては、UJI ターン者が適任ではないかとの意見がみられた。特に UJI ターン者は地域内外に多様な人的ネットワークをしているケースが多く、そのネットワークを活かして域学連携の効果を高めるケースが多くみられるという。

●地域と活動のマッチング（活動と受入地域のマッチング）

➢　教育効果と地域効果の両立

いずれの事例においても「教育効果が高い活動」と「地域貢献できる活動」の両立が図られている。

特に、単位認定を行う場合は、授業としての成立性や実践の安定性が必要になるため、実践活動等の企画立案に際して大学教員の参加が行われて、それに適したフィールドや地域等が議論されている。

一方、大学コンソーシアム石川の事例のように、行政を通じて地域の課題・ニーズを聞き、毎年の活動と実践地域等をマッチングするケースもみられている。

➢ **ブリッジング人材（機関）の存在**

地域、特に集落等とのマッチングにあたっては、大学・学生をブリッジングする人材（組織）の重要性が指摘されている。

基本的には行政がその役割を担うケースが多いと思われるが、珠洲市のように、その役割を担う NPO 法人を設立するケースや、常陸太田市のように地域の NPO 法人等と連携するケース見られている。

◆運営体制

➢ **組織と組織との関係づくり**

現在、大学教員との連携、すなわちゼミ単位での連携が各地で活発に行われている。

地域が学生を受入れ、活性化を図るという意味では、大学教員の個人的なつながりでも一定の成果が生まれるが、やはり、より定期的かつ活発的に域学連携を行うには、大学と行政の組織的な関係づくりが不可欠との意見が研究会でも強く指摘されている。

本事例をみると、実行委員会形式から機関設置まで、その形態はさまざまであるが、地域と大学が組織的な関係を構築し、相互の人材や資金、資材、いわゆる人・もの・かね・知恵といったリソースを担保している。

なお、前述の大学と地域のマッチングにも共通するが、取り組みを育てる一つの形態として、この組織と組織の関係づくりがあげられる。この関係づくりにあたっては、地域は決して受け身にならず、積極的に大学に対して、その効果を PR し、一研究室の取り組みを学内的な取り組みに前進させることが重要との意見が研究会でみられた。

また、その人員配置については、大学からの教員等、地域からスタッフ等は同数にした方が議論しやすい関係がつくりやすいと意見もみられた。

➢ **常駐スタッフの配置（事務局体制の確立）**

いずれのケースにおいても、行政と大学が連携した実施体制が置かれている。

中でも、木島平村、珠洲市の能登里山里海マイスター育成プログラム、愛南町では、NPO 法人を設立して、常駐スタッフを置いている。

常駐スタッフが地域に存在することにより、日常的な域学連携が可能となり、何より地域に対して、域学連携が一過性のものではなく、恒常的な取り組み、すなわち、地域の本気度を内外に示すことになる。

そして、常駐スタッフの存在により、受入等の事務手続きが円滑となる

➢ **地域および学生に対するサポート体制**

いずれの地域においても、学生等が活動を展開するにあたり、地域と大学のお世話などをするサポート体制を組み立てている。

たとえば、常陸太田市、木島平村では地域おこし協力隊員が行政や住民をはじめ地域の連絡調整役を担うとともに、プログラム運営も全面的にサポートを行っている。また、珠洲市や愛南町の場合は、NPO 法人が地域住民等のサポート役としても機能している。

円滑に学生等を受け入れ、効果ある活動（授業）を展開していくためにも、地域および学生等に対するサポート体制は必要不可欠である。

➢ 結果の検証

いずれのケースでも学生発表等の機会を設け、振り返りや成果発表の場を設けている。

特に、地域住民も交えた成果発表や振り返りは、大学教員や学生に活動に対する責任感を醸成するため、非常に重要な機会といった意見が研究会でもみられた。

なお、この機会としては、プログラム開始時（キックオフ）と、中間時、そして、最終時の 3 回は必要との意見がみられた。特に、プログラム開始時（キックオフ）の機会設定は、活動に対する地域と大学の共通認識を図る上でも有効である。

◆受入プログラム（カリキュラム）

➢ 単位認定も可能な充実したプログラム

地域で展開する実践活動については、単位認定となっているケースと、それに至っていないケースがみられたが、いずれの地域も単位認定に移行可能なプログラムを編成している。

これまで、大学教員個人が行うフィールドワークは評価につながらないという現状があった。そのような中、実践活動が単位認定されるカリキュラムが構築されることで、大学が組織として関わっていく取り組みが進むこととなる。また、単位認定されるカリキュラムが構築されることにより、その教員の活動が、教育研究の一環として評価されることにつながる。

地域にとっても一過性の取組ではなく、恒常的な連携交流を行うためにも、単位認定が可能な程度までカリキュラムが必要であるとし、その検討も進められている。

ただし、単位認定に至るまでには、教育効果はもちろん、充実した受入体制等も必要となるため、大学と地域の強力な連携が必要となる。このため、教育体制、受入体制、それをサポートする地元の人員配置などの手配が行われている。

➢ 地域住民との連携機会の設定

活動では、学生だけで行うだけではなく、地域住民の参画機会が重要である。

たとえば、地域住民が授業等を受講する機会のほか、一緒に調査する、ある活動については地域住民が講師となる等、色々な参画の機会が考えられる。今回の事例においても、専門分野の指導以外で、夏祭りの準備や雪おろし、農作業などといった協働作業や交流機会が設けられている。

そして、このような機会が設定されることにより、地域住民等も満足度が高まるという傾向がうかがわれ、また、学生や教員にとっても新たな気づきを得やすい。特に、このような機会を多様に設けることが域学連携の絆と効果を深め、新しい展開の可能性も広がる。珠洲市のケースでは、おらっちゃの森など新たな展開がみられている。

成長する域学連携とするためにも、地域住民との連携機会の設定は重要である。

➢ 自由なカリキュラム（プログラム）設定

集落等で学生を受け入れること自体が地域にとって効果あることは、今回調査した事例だけでなく、各地で確認されている。

しかし、どのようなカリキュラム（プログラム）を構成すれば、どのような効果が生まれるのかといった、定番（モデル）的な連携ノウハウ、技術（テクニック）は存在していない。

このため、カリキュラム（プログラム）の設定にあたっては、講義等の授業については固定的な面が必要である一方で、住民との交流や地域活動等の社会教育的な面はある程度柔軟に対応できることが望ましい。

◆拠点

➢ 日常的な拠点の設置

域学連携を日常的な取り組みとするためには、常駐スタッフを置くほかにも拠点の整備も必要との意見も見られた。この拠点整備は、地域の受入環境が整えられることにつながり、ゼミ単位ではなく、一定人数以上の学生等も受け入れやすくなる。

また、地域住民が日常的に集う場ともなる。

この拠点には、講義等を受けるスペースのほか、宿泊機能、食事（炊飯）機能があると便利とされ、珠洲市の場合は廃校をリニューアルして、これら機能を整備している。

➢ 廃校等の利用

拠点の整備にあたっては、新築するケースが考えられるが、廃校等の利用も有効であるとの意見が研究会でみられた。

特に廃校は、かつて地域住民の皆が通学した心の拠り所となる地域のシンボル的施設である。その廃校を新たな拠点として位置づけることは、地域にとっても取り組みに対する大きなインセンティブになると考えられる。

■域学連携サミット in 能登

●名　　称　域学連携サミット in 能登
●開催日：平成 25 年 2 月 8 日（金）～2 月 9 日（土）
　　2 月 8 日：域学連携サミット in 能登
　　2 月 9 日：大学地域連携アクティブフォーラム
●会　場：石川県珠洲市　ラポルトすず
●主催者：総務省、能登キャンパス構想推進協議会、大学コンソーシアム石川

■プログラム

●2 月 8 日（金）
12：00～14：30　域学連携地域づくりに関する研究会（第 2 回）
15：00～15：30　域学連携サミット in 能登　開会式
　　開会挨拶　金沢大学理事・能登キャンパス構想推進協議会会長　櫻井　勝　氏
　　珠洲市長　泉谷　満寿裕　氏
　　総務省地域力創造グループ地域自立応援課長　牧　慎太郎　氏
　　来賓紹介
15：30～16：00　基調講演　同志社大学大学院総合政策科学研究科教授　新川　達郎　氏
16：00～16：20　総務省事業説明　総務省地域力創造グループ地域自立応援課長　牧　慎太郎　氏
16：20～16：50　事例報告　珠洲市長　泉谷　満寿裕　氏
16：50～17：00　休憩
17：00～17：05　来賓挨拶　総務大臣政務官　北村　茂男　氏
17：05～18：00　パネルディスカッション
　　コーディネーター　新川　達郎　氏（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）
　　パネリスト　泉谷　満寿裕　氏（珠洲市長）
　　池田　幸應　氏（金沢星陵大学人間科学部教授）
　　富樫　誠　氏（小樽市産業振興課主査）
　　牧　慎太郎　氏（総務省地域力創造グループ地域自立応援課長）
18：00　域学連携サミット in 能登　閉会
19：00～21：00　情報交換会（会場　珠洲ビーチホテル）

●2 月 9 日（土）
09：30　開場・受付
10：00～10：20　大学・地域連携アクティブフォーラム　開会式
　　開会挨拶　大学コンソーシアム石川副会長・金沢星陵大学学長　坂野　光俊　氏
　　珠洲市長　泉谷　満寿裕　氏
10：30～12：10　活動報告会
12：30～13：45　情報交換会（会場　カフェ・ド・らんぷ）
14：00～16：00　活動報告会
16：30～17：00　表彰式・開会式
　　活動報告総括　大学コンソーシアム石川　地域連携専門部部会長
　　金沢星陵大学教授　池田　幸應　氏
　　講評　畠山文化財団　檜山　浩圀　氏
　　表彰式
　　閉会挨拶　大学コンソーシアム石川　地域連携専門部会副部会長
　　金沢工業大学教授　永野　紳一郎氏

08：50	エスカーション（あえのこと見学コース）　受付
09：00	ラポルトすず　出発
	真脇遺跡縄文館（首都大学東京との連携事業紹介）
	柳田植物公園　合鹿庵（あえのこと見学・昼食）
	柳田山村開発センター（金沢星陵大学との連携事業紹介）
	株式会社ぶなの森 能登事務所（金沢大学との連携事業紹介）

■域学連携地域づくりに関する研究会（第 2 回）

■域学連携サミット in 能登　受付

■域学連携サミット in 能登　開会式

●開会式（開会挨拶）

櫻井　勝　金沢大学理事
能登キャンパス構想推進協議会会長

泉谷　満寿裕　珠洲市長

牧　慎太郎　総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

■基調講演

「域学連携地域づくりのススメ」　新川　達郎　同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

■総務省事業説明

「『域学連携』地域づくり施策について」　牧　慎太郎　総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

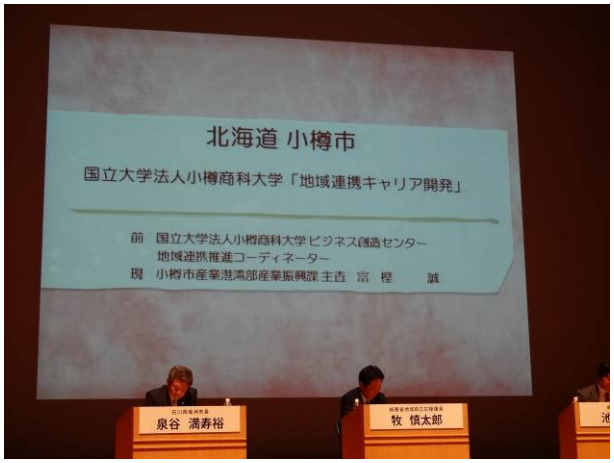
■事例報告

「珠洲市における大学と連携した地域人材育成プロジェクト」　泉谷　満寿　珠洲市長

■来賓挨拶　北村　茂男　総務大臣政務官

■パネルディスカッション

「域学連携地域づくりについて」



同志社大学教授
新川 達郎

総務省地域自立応援課長
牧 慎太郎

石川県珠洲市長
泉谷 満寿裕

■情報交換会

域学連携サミットin能登
—能登から全国に域学連携を発信—
情報交

情報交換会

情報交換会

域学連携サミットin能登
—能登から全国に域学連携を発信—
情報交換会

情報交換会

■大学・地域連携アクティブフォーラム　開会式

坂野　光俊　大学コンソーシアム石川
副会長・金沢星陵大学学長

泉谷　満寿裕　珠洲市長

■活動報告会

●Ａ会場

●Ｂ会場

●Ｃ会場

■パネル展示

■情報交換会（会場　カフェ・ド・らんぷ）

■表彰式・閉会式

●活動報告総括

池田　大学コンソーシアム石川地域連携
専門部会部会長　金沢星稜大学教授

●講評

畠山文化財団　　檜山　浩國　氏

●表彰

●閉会挨拶

永野　紳一郎　大学コンソーシアム石川
地域連携専門部会副部会長　金沢工業大学教授

■エスカーション（あえのことコース：能登町）